

第 1 0 回 宇宙開発委員会（臨時会議）

議 事 次 第

1. 日 時 昭和 5 7 年 8 月 3 1 日（火）  
午後 2 時～3 時
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 (1) 昭和 5 8 年度における宇宙開発  
関係経費の見積りについて  
(2) 宇宙基地計画特別部会の設置に  
ついて
4. 資 料  
委 1 0 - 1 第 9 回宇宙開発委員会（定例会議）議  
事要旨（案）  
委 1 0 - 2 昭和 5 8 年度における宇宙開発関係経  
費の見積りについて（案）  
委 1 0 - 3 宇宙基地計画特別部会の設置について  
（案）  
委 1 0 - 4 宇宙基地計画特別部会構成員（案）

# 委 10-1

## 第9回 宇宙開発委員会（定例会議）

### 議 事 要 旨（案）

1. 日 時 昭和57年8月18日（水）  
午後2時～2時30分
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 昭和58年度における宇宙開発関係経費の見積り方針について
4. 資 料  
委9-1 第8回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）  
委9-2 昭和58年度における宇宙開発関係経費の見積り方針（案）

### 5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

“ 委員

“ “

“ “

吉 識 雅 夫

齋 藤 成 文

井 上 啓次郎

大 塚 茂

### 関係省庁職員等

科学技術庁研究調整局長

文部省宇宙科学研究所研究協力課

通商産業省機械情報産業局次長

運輸大臣官房審議官

運輸省気象庁総務部長

加 藤 泰 丸

秋 元 春 雄

石 井 賢 吾

（代理：古市）

小 林 哲 一

（代理：千田）

栗 山 昌 久

（代理：里見）

郵政省電波監理局審議官

高 橋 幸 男

（代理：木原）

宇宙開発事業団システム計画部計画課  
事務局

向 井 正

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

吉 村 晴 光

“ “ 宇宙国際課長

中津川 英 雄

“ “ 宇宙開発課長

吉 野 隆 治

他

### 6. 議 事

#### (1) 前回議事要旨の確認

第8回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨案（資料委9-1）が確認された。

#### (2) 昭和58年度における宇宙開発関係経費の見積り方針について

事務局より、資料委9-2に基づき説明が行われたのち、  
原案どおり決定された。

昭和58年度における宇宙開発関係経費の見積りについて(案)

昭和 57 年 8 月 31 日

宇 宙 開 発 委 員 会

昭和58年度における宇宙開発関係経費の見積りは、次のとおりである。

## I 基本方針

昭和58年度における宇宙開発関係経費の見積りの基本方針は、次のとおりである。

### 1. 開 発

- (1) 地球磁気圏におけるオーロラ粒子の加速機構及びオーロラ発光現象等の精密観測を行うことを目的とする第12号科学衛星（E X O S - D）について、M-3 S II ロケットにより、昭和63年度に近地点高度約400 km、遠地点高度約10,000 kmの長楕円準極軌道に打ち上げることを目標に開発を行う。
- (2) 通信衛星2号（C S - 2）による通信サービスを継続し、また、増大かつ多様化する通信需要に対処するとともに、通信衛星に関する技術の開発を進めることを目的とする通信衛星3号（C S - 3）について、H-I ロケットにより、本機を昭和62年度に、予備機を昭和63年度に静止軌道に打ち上げることを目標に開発を行う。
- (3) スペースシャトルに我が国の科学技術者が搭乗し、宇宙空間の特性を利用した材料実験等を行うことを目的とする第一次材料実験（F M P T）について、昭和62年度に実施することを目標に、実験システムの開発を行うとともに搭乗科学技術者の募集及び選抜を行う。
- (4) H-I ロケット（3段式）試験機の性能を確認するとともに、静止三軸衛星バスの基盤技術確立し、次期実用衛星開発に必要な自主技術の蓄積を図り、併せて、航空機の太平洋域の洋上管制、船舶の通信・航行援助・捜索救難等のための移動体通信実験を行うことを目的とする技術試験衛星V型（E T S - V）について、昭和62年度に静止軌道に打ち上げることを目標に開発を行う。
- (5) 重量約550 kgの静止衛星打上げ能力を有するH-I ロケットの2段式試験機について、昭和60年度に打ち上げることを目標に、引き続き開発を進める。この試験機に搭載するペイロードに測地衛星1号（G S - 1）の開発研究の成果を生かして、測地実験に供し得る機能を付与するとともに、この試験機に搭載するペイロードを関係機関の要望に対応して各種実験に供する。

また、予備用H-Iロケット（2段式）試験機について、昭和61年度に打ち上げられるよう開発を行う。

- (6) H-Iロケット（3段式）の性能を確認するとともに、技術試験衛星V型（ETS-V）を打ち上げるためのH-Iロケット（3段式）試験機について、昭和62年度に打ち上げることを目標に開発を行う。

## 2. 開発研究

- (1) 能動型観測技術の確立を図るとともに、資源探査を主目的に、国土調査、農林漁業、環境保全、防災、沿岸域監視等の観測を行うことを目的とする地球資源衛星1号（ERS-1）について、H-Iロケット（2段式）により打ち上げることを目標に開発研究を行う。

特に、合成開口レーダその他のセンサーについては、積極的に研究を進める。

- (2) 放送衛星2号（BS-2）による放送サービスを継続し、また、増大かつ多様化する放送需要に対処するとともに、放送衛星に関する技術の開発を進めることを目的とする放送衛星3号（BS-3）について、静止軌道に打ち上げることを目標に開発研究を行う。

また、打上げ機として、H-Iロケットを使用することを基本として衛星の諸元の検討を進める。

## 3. 研 究

- (1) 人工衛星共通技術に係る自主技術の強化と人工衛星の機能、性能の向上を図るため、二液式統合推進系の研究を行う。
- (2) 昭和60年代後半の大型人工衛星打上げ需要に対応するため、H-Iロケットの開発成果を生かして、その打上げ能力の向上を図るための研究を行う。
- (3) 米国で検討されている宇宙基地計画への参加について検討するため、所要の調査研究を行う。

#### 4. その他の施策

- (1) 人工衛星技術の開発に資するとともに、実利用に供することを目的とする人工衛星の開発に当たっては、信頼性の向上及び利用者機関の経費負担の軽減を図る。
- (2) 昭和58年度に計画されている放送衛星2号(BS-2)の打上げに万一失敗した場合に備え、利用者機関の立場に配慮しつつ適切な対応措置を講ずる。

#### 5. その他

上記以外については、「宇宙開発計画」(昭和57年3月17日決定)を推進する。

### II 事業の内容

Iの基本方針に基づき、昭和58年度に行う主な事業及びこれに必要な体制の整備は次のとおりである。

#### 1. 科学の分野の開発等の推進

- (1) 第9号科学衛星(EXOS-C)の開発及び打上げ

第9号科学衛星(EXOS-C)のフライトモデルの開発を進め、M-3Sロケット4号機により打ち上げる。

- (2) 第10号科学衛星(PLANET-A)の開発

第10号科学衛星(PLANET-A)のフライトモデルの開発を進める。

- (3) 第11号科学衛星(ASTRO-C)の開発

第11号科学衛星(ASTRO-C)のプロトタイプモデルの開発を進める。

- (4) 第12号科学衛星(EXOS-D)の開発

第12号科学衛星 (EXOS-D) のプロトタイプモデルの開発を行う。

(5) 粒子加速器を用いた宇宙科学実験 (SEPA C)

粒子加速器を用いた宇宙科学実験 (SEPA C) に必要なスペースシャトル搭載実験機器のフライトモデルの開発を進め、スペースシャトル/スペースラブにより実験を行う。

2. 観測の分野の開発等の推進

(1) 静止気象衛星3号 (GMS-3) の開発

静止気象衛星3号 (GMS-3) のプロトフライトモデルの開発を静止気象衛星2号 (GMS-2) の予備衛星を活用して進めるとともに、フライトモデルの開発を進める。

(2) 海洋観測衛星1号 (MOS-1) の開発

海洋観測衛星1号 (MOS-1) のプロトタイプモデル及びフライトモデルの開発等を進める。

(3) 地球資源衛星1号 (ERS-1) の開発研究

地球資源衛星1号 (ERS-1) の予備設計を行うとともに、衛星搭載用合成開口レーダ及び光学センサーの試作試験並びにデータ処理・解析技術の研究を進める。

(4) 研 究

海域及び陸域の観測のための衛星搭載用観測機器の研究、地球観測衛星システムの研究等を進める。

3. 通信の分野の開発等の推進

(1) 通信衛星2号-b (CS-2b) の開発及び打上げ

通信衛星2号のフライトモデルの開発を進め、通信衛星2号-b (CS-2b) としてN-II ロケット4号機により打ち上げる。

(2) 放送衛星 2 号 ( B S - 2 a 及び B S - 2 b ) の開発及び放送衛星 2 号 - a ( B S - 2 a ) の打上げ

放送衛星 2 号のプロトフライトモデル及びフライトモデルの開発を進めるとともに、プロトフライトモデルを放送衛星 2 号 - a ( B S - 2 a ) として N - II ロケット 5 号機により打ち上げる。

(3) 通信衛星 3 号 ( C S - 3 a 及び C S - 3 b ) の開発

通信衛星 3 号 ( C S - 3 a 及び C S - 3 b ) の基本設計等を行う。

(4) 放送衛星 3 号 ( B S - 3 ) の開発研究

放送衛星 3 号 ( B S - 3 ) の予備設計等を行う。

(5) 研 究

衛星用マルチビームアンテナの研究及び衛星を用いた搜索救難システムの研究を進める。

4. 宇宙実験の分野の開発等の推進

(1) 小型ロケットによる材料実験 ( M P / T T - 5 0 0 A )

T T - 5 0 0 A ロケットに小規模材料製造実験装置を搭載し、これを用いた材料実験を行う。

(2) 第一次材料実験 ( F M P T ) に用いる実験システムの開発等

第一次材料実験 ( F M P T ) に用いるシャトル搭載実験システムの設計、搭載装置の試作試験等並びに搭乗科学技術者の募集及び選抜を行う。

5. 人工衛星系共通技術の分野の開発等の推進

(1) 技術試験衛星 V 型 ( E T S - V ) の開発

技術試験衛星 V 型 ( E T S - V ) の予備設計及び基本設計、衛星基本機器の試作試験並びに移動体通信実験用搭載実験機器の研究開発を行う。

## (2) 研 究

静止三軸衛星バスの研究等を進めるとともに、二液式統合推進系の研究、米国宇宙基地計画に関する調査研究等を行う。

## 6. 輸送系共通技術の分野の開発等の推進

### (1) Mロケットの開発

#### ① M-3Sロケットの開発

第9号科学衛星 (EXOS-C) を打ち上げるため、M-3Sロケット4号機の開発を進める。

#### ② M-3SⅡロケットの開発

M-3SⅡロケットのモータケース等の開発に伴う機能試験並びに第1段補助ロケット、第2段モータ及び第3段モータの地上燃焼試験を進める。また、M-3SⅡロケットの性能確認等を行うための試験衛星 (MS-T5) の開発を進めるとともに、M-3SⅡロケット1号機及び2号機の開発を行う。

### (2) N-Ⅱロケットの開発

通信衛星2号-b (CS-2b)、放送衛星2号-a (BS-2a)、静止気象衛星3号 (GMS-3)、放送衛星2号-b (BS-2b) 及び海洋観測衛星1号 (MOS-1) を打ち上げるため、N-Ⅱロケット4号機、5号機、6号機及び8号機 (以上いずれも3段式) 並びに7号機 (2段式) の開発を進める。また、7号機 (2段式) をN-Ⅱロケット (3段式) による各種人工衛星の再打上げに使用しうるようにN-Ⅱロケット第3段固体モータの開発を進める。

### (3) H-Iロケットの開発

液体酸素・液体水素推進系、慣性誘導装置、第3段固体モータ等の開発試験を進める。また、重量約550kgの静止衛星を打ち上げる能力を有するH-Iロケットの詳細設計並びにH-Iロケット地上試験機及びH-Iロケット (2段式) 試験機の開発を進

めるとともに、予備用H-Iロケット（2段式）試験機及びH-Iロケット（3段式）試験機の開発を行う。

なお、H-Iロケット（2段式）試験機のペイロードに、測地衛星1号（GS-1）の開発研究の成果を生かして、測地実験に供しうる機能を付与する。

#### (4) 研 究

液体酸素・液体水素エンジンの高性能化に関する研究等を進めるとともに、H-Iロケットの打上げ能力の向上を図るための研究を行う。

### 7. 施設の整備

#### (1) 人工衛星及びロケットの開発に必要な施設の整備

人工衛星・ロケット部品材料の研究開発に必要な施設設備、固体モータの高空燃焼試験に必要な試験設備、地球観測情報の受信・処理に必要な施設設備等の整備を進める。また、科学衛星及びMロケットの開発に必要な施設設備の整備を進める。

#### (2) 人工衛星及びロケットの打上げ施設の整備

重量約550kgの静止衛星を打ち上げる能力を有するH-Iロケット用射点の施設設備の整備を行う。また、種子島宇宙センターのレーダ・テレメータ系、ロケット機能試験系等の施設設備の整備を進める。

#### (3) 人工衛星の追跡等に必要な施設の整備

人工衛星の追跡管制系の設備の整備を進めるとともに、所要の研究を進める。

さらに、科学衛星データ取得等のための施設設備を進める。

### 8. その他の施策

#### (1) 研究開発能力の強化

自主技術の育成を図りつつ、宇宙開発を強力に遂行するため、宇宙開発事業団及び文部省宇宙科学研究所における研究開発体制

の強化を図る。

(2) 国際協力の推進

国際連合における宇宙開発に関する活動への参加協力、非エネルギー分野の日米科学技術研究開発協力の推進及びスペースシャトル利用計画の推進等の米国との協力、欧州宇宙機関との協力、開発途上国を対象としたセミナーの開催等の協力等を進める。

(3) 宇宙関係国際取極への加入の推進

宇宙関係三条約への加入及びこれに伴う国内関連措置の推進を図る。

(4) 普及啓発活動の強化

宇宙開発に必要な広報、啓発事業を進める。

(5) 宇宙技術者の養成

宇宙分野の技術者の資質向上を図るため、宇宙開発関係者を海外に派遣する。

(6) 宇宙開発推進基盤の整備

ロケット打上げの円滑な実施に必要な施策を講ずる。

(7) その他

昭和58年度に計画されている放送衛星2号-a (BS-2a) の打上げに万一失敗した場合に備え、利用者機関の立場に配慮しつつ適切な対応措置を講ずる。

また、実利用の分野の人工衛星等に関する最適な開発計画の策定に必要な調査等を進める。

### Ⅲ 経 費

昭和58年度において必要な経費の見積りは、別表のとおりである。

## 別 表

## 昭和 5 8 年度宇宙開発関係経費等総括表

④国庫債務負担行為  
(単位：千円)

| 省 庁       | 昭和 5 7 年度予算額               |                        |                            | 昭和 5 8 年度経費                 |                          |                            |
|-----------|----------------------------|------------------------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------|----------------------------|
|           | 宇宙開発関係                     | 宇 宙 関 連*               | 合 計                        | 宇宙開発関係                      | 宇 宙 関 連*                 | 合 計                        |
| 科 学 技 術 庁 | ④42,105,200<br>87,665,627  | —                      | ④42,105,200<br>87,665,627  | ④55,754,700<br>87,675,627   | —                        | ④55,754,700<br>87,675,627  |
| 警 察 庁     | —                          | ④ 272,094<br>0         | ④ 272,094<br>0             | —                           | ④ 218,344<br>467,454     | ④ 218,344<br>467,454       |
| 文 部 省     | ④14,650,000<br>9,817,006   | 3,109,021              | ④14,650,000<br>12,926,027  | ④ 7,896,000<br>12,563,742   | 3,108,523                | ④ 7,896,000<br>15,672,265  |
| 通 商 産 業 省 | 1,404,280                  | —                      | 1,404,280                  | 1,583,065                   | —                        | 1,583,065                  |
| 運 輸 省     | ④10,501,800<br>2,065,752   | 2,472,211              | ④10,501,800<br>4,537,963   | ④ 974,491<br>4,419,575      | ④ 590,000<br>2,623,163   | ④ 1,564,491<br>7,042,738   |
| 郵 政 省     | ④ 76,000<br>100,064        | 1,834,885              | ④ 76,000<br>1,934,949      | ④ 514,600<br>249,578        | 1,418,574                | ④ 514,600<br>1,668,152     |
| 建 設 省     | —                          | 2,369                  | 2,369                      | —                           | 2,369                    | 2,369                      |
| 自 治 省     | —                          | 3,196                  | 3,196                      | —                           | ④ 222,789<br>186,829     | ④ 222,789<br>186,829       |
| 総 計       | ④67,333,000<br>101,052,729 | ④ 272,094<br>7,421,682 | ④67,605,094<br>108,474,411 | ④ 65,139,791<br>106,491,587 | ④ 1,031,133<br>7,806,912 | ④66,170,924<br>114,298,499 |

\* 宇宙関連経費（宇宙開発委員会が行う見積りの範囲外のもの）についても、参考のため掲示した。

昭和58年度宇宙開発関係経費（宇宙開発委員会が見積りを行うもの）の概要

（単位：千円）

| 省庁    | 担当機関      | 事 項               | 昭和57年度<br>予 算 額 | 昭和58年度<br>経 費 | 要 旨                | 昭和58年度<br>経 費 | （昭和57年度）<br>予 算 額 |
|-------|-----------|-------------------|-----------------|---------------|--------------------|---------------|-------------------|
| 科学技術庁 | 研究調整局     | 宇宙開発委員会に必要な経費     | 48,341          | 48,341        | 宇宙開発委員会運営費等        | 48,341        | （48,341）          |
|       |           | 一般行政に必要な経費        | 38,523          | 37,161        | 宇宙開発推進事務等          | 37,161        | （38,523）          |
|       |           | 科学技術者の資質向上に必要な経費  | 30,248          | 30,248        | 宇宙開発関係者の海外派遣       | 30,248        | （30,248）          |
|       |           | 種子島周辺漁業対策事業に必要な経費 | 406,970         | 406,970       | 種子島周辺漁業対策事業費補助金    | 406,970       | （406,970）         |
|       |           | 小 計               | 524,082         | 522,720       |                    |               |                   |
|       | 振興局       | 一般行政に必要な経費        | 7,598           | 7,588         | 宇宙開発普及啓発           | 7,588         | （7,598）           |
|       | 航空宇宙技術研究所 | 航空宇宙技術研究所に必要な経費   | 757,947         | 838,319       | 液酸・液水ロケットエンジン要素の研究 | 90,630        | （95,400）          |
|       |           |                   |                 |               | 衛星基礎技術に関する研究       | 64,082        | （62,010）          |
|       |           |                   |                 |               | 宇宙科学技術設備整備         | 31,592        | （48,544）          |
|       |           |                   |                 |               | 電子計算機借料その他         | 652,015       | （536,717）         |
|       |           |                   |                 |               | 前年度限り              | 0             | （15,276）          |

(単位：千円)

| 省庁                    | 担当機関    | 事 項                     | 昭和57年度<br>予 算 額           | 昭和58年度<br>経 費             | 要 旨               | 昭和58年度<br>経 費 | (昭和57年度)<br>予 算 額 |
|-----------------------|---------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------|---------------|-------------------|
| 科<br>学<br>技<br>術<br>庁 | 宇宙開発事業団 | 宇宙開発事業団出資及び<br>助成に必要な経費 | ●42,105,200<br>86,376,000 | ●55,754,700<br>86,307,000 | 宇宙開発事業団出資金        | ●55,754,700   | (●42,105,200)     |
|                       |         |                         |                           |                           |                   | 78,791,000    | (79,025,000)      |
|                       |         |                         |                           |                           | 宇宙開発事業団補助金        | 7,516,000     | (7,351,000)       |
|                       |         |                         |                           |                           | 〔宇宙開発事業団の収支計画(注)〕 |               |                   |
|                       |         |                         |                           |                           | 収 入               | 109,610,822   | (110,849,403)     |
|                       |         |                         |                           |                           | 政府出資金             | 78,791,000    | (79,025,000)      |
|                       |         |                         |                           |                           | 政府補助金             | 7,516,000     | (7,351,000)       |
|                       |         |                         |                           |                           | その他(事業収入等)        | 23,303,822    | (24,473,403)      |
|                       |         |                         |                           |                           | 支 出               | 109,610,822   | (110,849,403)     |
|                       |         |                         |                           |                           | ロケット開発経費          | ●28,553,800   | (●28,900,600)     |
|                       |         |                         |                           |                           |                   | 38,390,205    | (37,945,781)      |
|                       |         |                         |                           |                           | 人工衛星開発経費          | ●30,183,200   | (●25,585,000)     |
|                       |         |                         |                           |                           |                   | 31,093,464    | (30,173,886)      |
|                       |         |                         |                           |                           | ロケット打上げ経費         | 8,029,372     | (7,422,247)       |
|                       |         |                         |                           |                           | 種子島宇宙センター建設経費     | ●4,458,000    | (●3,197,000)      |
|                       |         |                         |                           |                           |                   | 44,437,46     | (29,887,93)       |
|                       |         |                         |                           |                           | 人工衛星追跡管制経費        | ●960,600      | (●717,700)        |
|                       |         |                         |                           |                           |                   | 10,466,770    | (9,871,646)       |

(単位：千円)

| 省庁                    | 担当機関        | 事 項 | 昭和57年度<br>予 算 額 | 昭和58年度<br>経 費 | 要 旨                         | 昭和58年度<br>経 費 | 昭和57年度<br>予 算 額 |
|-----------------------|-------------|-----|-----------------|---------------|-----------------------------|---------------|-----------------|
| 科<br>学<br>技<br>術<br>庁 | 宇宙開発事<br>業団 |     |                 |               | 筑波宇宙センター施設建設経費              | ⑩ 349,100     | ( )             |
|                       |             |     |                 |               |                             | 1,348,300     | ( 5,288,831 )   |
|                       |             |     |                 |               | 地球観測情報処理経費                  | ⑩ 1,934,200   | ( )             |
|                       |             |     |                 |               |                             | 1,828,378     | ( 3,311,292 )   |
|                       |             |     |                 |               | 事業運営費                       | 6,221,225     | ( 5,787,681 )   |
|                       |             |     |                 |               | 一般管理運営費等                    | 7,789,362     | ( 8,059,246 )   |
|                       |             |     |                 |               | (主要開発プログラムの経費)              |               |                 |
|                       |             |     |                 |               | 静止気象衛星3号(GMS-3)<br>の開発      | ⑩ 197,000     | (⑩12,467,900)   |
|                       |             |     |                 |               |                             | 9,228,709     | ( 6,109,682 )   |
|                       |             |     |                 |               | 海洋観測衛星1号(MOS-1)<br>の開発      | ⑩ 1,292,500   | (⑩ 8,839,500)   |
|                       |             |     |                 |               |                             | 12,059,674    | ( 7,287,803 )   |
|                       |             |     |                 |               | 通信衛星2号(CS-2a及び<br>CS-2b)の開発 | 11,293,646    | ( 21,733,361 )  |
|                       |             |     |                 |               | 放送衛星2号(BS-2a及び<br>BS-2b)の開発 | ⑩ 516,500     | (⑩ 9,655,500)   |
|                       |             |     |                 |               |                             | 16,926,223    | ( 12,723,762 )  |

(単位：千円)

| 省庁                    | 担当機関        | 事 項         | 昭和57年度<br>予 算 額           | 昭和58年度<br>経 費             | 要 旨                                  | 昭和58年度<br>経 費             | (昭和57年度<br>予 算 額)           |
|-----------------------|-------------|-------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| 科<br>学<br>技<br>術<br>庁 | 宇宙開発事<br>業団 |             |                           |                           | 通信衛星3号(CS-3a及び<br>CS-3b)の開発          | ●17,000,000<br>1,700,000  | (<br>0)                     |
|                       |             |             |                           |                           | 第一次材料実験(FMPT)に用<br>いる実験システムの開発等      | ● 2,142,700<br>1,211,889  | (<br>431,716)               |
|                       |             |             |                           |                           | 技術試験衛星V型(ETS-V)<br>の開発               | ● 6,896,000<br>767,543    | (<br>0)                     |
|                       |             |             |                           |                           | 地球資源衛星1号(ERS-1)の<br>予備設計、搭載センサーの研究開発 | ● 2,758,000<br>960,875    | (● 702,700<br>668,770)      |
|                       |             |             |                           |                           | H-Iロケットの開発                           | ●28,286,200<br>24,629,478 | (●22,425,000<br>20,474,645) |
|                       | 計           |             | ●42,105,200<br>87,665,627 | ●55,754,700<br>87,675,627 |                                      |                           |                             |
| 文<br>部<br>省           | 宇宙科学研<br>究所 | 特別事業等に必要な経費 | ● 6,947,000<br>7,302,306  | ● 7,586,000<br>8,741,342  | 科学衛星研究経費                             | ● 3,744,000<br>5,624,520  | (● 6,947,000<br>4,765,147)  |
|                       |             |             |                           |                           | [うち第12号科学衛星(EXOS-D)の開発<br>Mロケット開発費   | 50,000<br>●3,842,000      | (<br>0)]                    |
|                       |             |             |                           |                           | 液水エンジン開発の基礎研究経費                      | 2,543,050<br>360,000      | (<br>1,896,210<br>440,872)  |

(単位：千円)

| 省庁                    | 担当機関        | 事 項                   | 昭和 5 7 年度<br>予 算 額        | 昭和 5 8 年度<br>経 費          | 要 旨                                                   | 昭和 5 8 年度<br>経 費     | (昭和 5 7 年度)<br>予 算 額       |
|-----------------------|-------------|-----------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------------------------------------|----------------------|----------------------------|
| 文<br>部<br>省           | 宇宙科学研<br>究所 |                       |                           |                           | スペースシャトル計画 (SEPAC)<br>に関する参加経費                        | 213,772              | ( 200,077 )                |
|                       |             | 大型特別機械整備費             | ㊦ 7,703,000<br>2,514,700  | ㊦ 310,000<br>3,822,400    | 深宇宙探査用大型アンテナ                                          | 3,188,000            | ( ㊦ 7,085,000<br>885,600 ) |
|                       |             |                       |                           |                           | 中型スペースチェンバー                                           | 494,400              | ( ㊦ 618,000<br>123,600 )   |
|                       |             |                       |                           |                           | 大型構造試験設備                                              | ㊦ 310,000<br>140,000 | (<br>0 )                   |
|                       |             |                       |                           |                           | 前年度限り                                                 | 0                    | ( 1,505,500 )              |
|                       |             | 計                     | ㊦ 14,650,000<br>9,817,006 | ㊦ 7,896,000<br>12,563,742 |                                                       |                      |                            |
| 通<br>商<br>産<br>業<br>省 | 機械情報産<br>業局 | 資源遠隔探知技術等の研<br>究開発    | 1,331,500                 | 1,489,074                 | 資源探査の観点からの地球資源衛<br>星 1 号のための予備設計、石油資<br>源遠隔探知技術の研究開発等 | 1,489,074            | ( 1,331,500 )              |
|                       | 工業技術院       | 試験研究所の特別研究等<br>に必要な経費 | 72,780                    | 93,991                    | 姿勢制御関連機械技術に関する<br>研究 (機械技術研究所)                        | 20,456               | ( 8,141 )                  |

(単位：千円)

| 省庁                    | 担当機関    | 事 項            | 昭和 5 7 年度<br>予 算 額       | 昭和 5 8 年度<br>経 費       | 要 旨                                 | 昭和 5 8 年度<br>経 費         | 昭和 5 7 年度<br>予 算 額         |
|-----------------------|---------|----------------|--------------------------|------------------------|-------------------------------------|--------------------------|----------------------------|
| 通<br>商<br>産<br>業<br>省 | 工業技術院   |                |                          |                        | 宇宙電子技術に関する研究（電子技術総合研究所）             | 19441                    | （ 31,832 ）                 |
|                       |         |                |                          |                        | リモートセンシング技術に関する研究（電子技術総合研究所）        | 15336                    | （ 19,944 ）                 |
|                       |         |                |                          |                        | 宇宙用マニピュレータに関する研究（電子技術総合研究所）         | 25523                    | （ 12,863 ）                 |
|                       |         |                |                          |                        | 衛星搭載用撮像システムに関する研究（大阪工業技術試験所）        | 13235                    | （ 0 ）                      |
|                       |         | 計              | 1,404,280                | 1,583,065              |                                     |                          |                            |
| 運<br>輸<br>省           | 電子航法研究所 | 電子航法研究所に必要な経費  | 19,888                   | ● 800,000<br>80,292    | 航行援助衛星技術（ETS-V搭載用中継器）の研究開発<br>前年度限り | ● 800,000<br>80,292<br>0 | （<br>0<br>19,888）          |
|                       | 気 象 庁   | 静止気象衛星業務に必要な経費 | ●10,501,800<br>2,045,864 | ● 174,491<br>4,339,283 | 静止気象衛星3号（GMS-3）の開発・打上げ等委託           | ● 174,491<br>4,339,283   | （●10,501,800<br>2,045,864） |
|                       |         | 計              | ●10,501,800<br>2,065,752 | ● 974,491<br>4,419,575 |                                     |                          |                            |
| 郵<br>政<br>省           | 電波監理局   | 電波監理に必要な経費     | 22,898                   | 10,982                 | 第二世代の実用衛星の開発                        | 10,982                   | （ 21,542 ）                 |
|                       |         |                |                          |                        | 〔放送衛星3号（BS-3）の予備設計<br>前年度限り         | 10,982<br>0              | （<br>0<br>1,356）           |

(単位：千円)

| 省庁                  | 担当機関  | 事 項            | 昭和57年度<br>予 算 額 | 昭和58年度<br>経 費 | 要 旨              | 昭和58年度<br>経 費 | (昭和57年度<br>予 算 額) |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|---------------|------------------|---------------|-------------------|
| 郵<br><br>政<br><br>省 | 電波研究所 | 電波研究所の運営に必要な経費 | ⑩ 76,000        | ⑩ 514,600     | レーザを用いた衛星アンテナの高  | 5,392         | ( 6,450)          |
|                     |       |                | 77,166          | 238,596       | 精度方向制御システムの研究開発  |               |                   |
|                     |       |                |                 |               | 航空・海上衛星技術(ETS-V搭 | ⑩ 514,600     | ( )               |
|                     |       |                |                 |               | 載用中継器)の研究開発      | 142,404       | ( 20,262)         |
|                     |       |                |                 |               | 衛星用マルチビームアンテナの研  |               | (⑩ 76,000)        |
|                     |       |                |                 |               | 究開発              | 60,800        | ( 15,200)         |
|                     |       |                |                 |               | 衛星を用いた捜索救難通信システ  | 30,000        | ( 35,254)         |
|                     |       |                |                 |               | ムの研究開発           |               |                   |
|                     |       | 計              | ⑩ 76,000        | ⑩ 514,600     |                  |               |                   |
|                     |       |                | 100,064         | 249,578       |                  |               |                   |
| 合 計                 |       |                | ⑩67,333,000     | ⑩65,139,791   |                  |               |                   |
|                     |       |                | 101,052,729     | 106,491,587   |                  |               |                   |

(注) 静止気象衛星3号(GMS-3)関係経費については、円・ドル換算率の違いに伴い、気象庁との間で不突合がある。

昭和58年度宇宙関連経費（宇宙開発関係経費以外のもの）の概要

（単位：千円）

| 省庁          | 担当機関        | 事 項                | 昭和57年度<br>予 算 額 | 昭和58年度<br>経 費        | 要 旨                                                            | 昭和58年度<br>経 費                               | （昭和57年度<br>予 算 額）                               |
|-------------|-------------|--------------------|-----------------|----------------------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 警<br>察<br>庁 | 通 信 局       | 警察通信に必要な経費         | ㊦ 272,094<br>0  | ㊦ 218,344<br>467,454 | 通信衛星を利用する地上機器の<br>製作<br>通信衛星使用料                                | ㊦ 218,344<br>272,094<br>195,360             | （㊦ 272,094<br>0<br>0）                           |
|             |             | 計                  | ㊦ 272,094<br>0  | ㊦ 218,344<br>467,454 |                                                                |                                             |                                                 |
|             |             |                    |                 |                      |                                                                |                                             |                                                 |
| 文<br>部<br>省 | 宇宙科学研<br>究所 | 特別事業等に必要な経費        | 3,109,021       | 3,108,523            | 一般ロケット観測経費等<br>飛しょう経費<br>共通経費<br>国際宇宙観測共同事業費<br>(SEPAC計画関係は除く) | 1,182,144<br>234,590<br>1,606,404<br>85,385 | （ 1,182,316<br>220,232<br>1,595,483<br>110,990） |
|             |             | 計                  | 3,109,021       | 3,108,523            |                                                                |                                             |                                                 |
|             |             |                    |                 |                      |                                                                |                                             |                                                 |
| 運<br>輸<br>省 | 海上保安庁       | 水路業務運営に必要な経<br>費   | 76,916          | ㊦ 590,000<br>96,003  | 海洋測地の推進                                                        | ㊦ 590,000<br>96,003                         | （<br>76,916）                                    |
|             | 気 象 庁       | 静止気象衛星業務に必要<br>な経費 | 2,039,846       | 2,189,596            | 静止気象衛星業務<br>静止気象衛星業務整備                                         | 2,051,607<br>137,989                        | （ 2,039,846<br>0）                               |
|             |             | 一般観測予報業務に必要<br>な経費 | 98,277          | 149,477              | 極軌道気象衛星資料の利用<br>静止気象衛星資料受信業務                                   | 40,744<br>108,733                           | （ 40,744<br>57,533）                             |
|             |             |                    |                 |                      |                                                                |                                             |                                                 |

(単位：千円)

| 省庁          | 担当機関  | 事 項                   | 昭和57年度<br>予 算 額 | 昭和58年度<br>経 費          | 要 旨                     | 昭和58年度<br>経 費 | (昭和57年度)<br>予 算 額 |
|-------------|-------|-----------------------|-----------------|------------------------|-------------------------|---------------|-------------------|
| 運<br>輸<br>省 | 気 象 庁 | 高層気象観測業務に必要な経費        | 179,062         | 179,383                | 気象ロケット観測業務              | 179,383       | ( 179,062)        |
|             |       | 気象官署施設整備に必要な経費        | 78,110          | 8,704                  | 気象ロケット発射台の整備<br>前年度限り   | 8,704<br>0    | ( 0)<br>( 78,110) |
|             |       | 小 計                   | 239,529.5       | 252,716.0              |                         |               |                   |
|             |       | 計                     | 247,221.1       | ⑤ 590,000<br>262,316.3 |                         |               |                   |
| 郵<br>政<br>省 | 電波監理局 | 通信・放送衛星機構出資<br>に必要な経費 | 1,010,607       | 651,519                | 通信・放送衛星機構出資金            | 651,519       | ( 1,010,607)      |
|             |       | 電波監理に必要な経費            | 0               | 8,969                  | 宇宙通信政策推進のための調査研究        | 8,969         | ( 0)              |
|             |       | 小 計                   | 1,010,607       | 660,488                |                         |               |                   |
|             | 電波研究所 | 電波研究所の運営に必要な経費        | 824,278         | 758,086                | 宇宙空間の実験研究               | 32,777        | ( 32,777)         |
|             |       |                       |                 |                        | 電離層観測衛星管制施設の維持運用        | 85,586        | ( 94,253)         |
|             |       |                       |                 |                        | 宇宙電波による高精度測位技術の<br>研究開発 | 357,934       | ( 428,772)        |
| 省           |       |                       |                 |                        | 通信衛星の実験研究               | 281,789       | ( 268,476)        |
|             |       | 計                     | 1,834,885       | 1,418,574              |                         |               |                   |

(単位：千円)

| 省庁  | 担当機関  | 事 項                | 昭和57年度<br>予 算 額        | 昭和58年度<br>経 費            | 要 旨            | 昭和58年度<br>経 費        | 昭和57年度<br>( 予 算 額 ) |
|-----|-------|--------------------|------------------------|--------------------------|----------------|----------------------|---------------------|
| 建設省 | 国土地理院 | 測地基準点測量に必要な経費      | 2,369                  | 2,369                    | 人工衛星観測         | 2,369                | ( 2,369 )           |
|     |       | 計                  | 2,369                  | 2,369                    |                |                      |                     |
| 自治省 | 消 防 庁 | 衛星通信地上施設の整備に必要な経費  | 0                      | ● 222,789<br>186,829     | 衛星通信地上施設の整備    | ● 222,789<br>130,829 | ( 0 )               |
|     |       |                    |                        |                          | 衛星通信地上施設の整備費補助 | 56,000               | ( 0 )               |
|     |       | 消防防災対策推進調査委託に必要な経費 | 3,196                  | 0                        | 前年度限り          | 0                    | ( 3,196 )           |
|     |       | 計                  | 3,196                  | ● 222,789<br>186,829     |                |                      |                     |
| 合 計 |       |                    | ● 272,094<br>7,421,682 | ● 1,031,133<br>7,806,912 |                |                      |                     |

昭和58年度宇宙関係経費概算要求案

昭和57年8月

科学技術庁

④ 国庫債務負担行為 (単位:百万円)

| 省 庁   | 昭和57年度<br>予 算 額     | 昭和58年度<br>概 算 要 求 額 | 対前年度<br>比 (%) | 備 考                                                                                              |
|-------|---------------------|---------------------|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 科学技術庁 | ④ 42,105<br>87,666  | ④ 55,755<br>87,676  | 100.0         | 通信衛星2号及び3号、放送衛星2号、静止気象衛星3号、海洋観測衛星1号、技術試験衛星V型、第一次材料実験、N-IIロケット、H-Iロケットの開発並びに放送衛星3号、地球資源衛星1号の開発研究等 |
| 警察庁   | ④ 272<br>0          | ④ 218<br>467        | —             | 衛星通信地上設備の整備                                                                                      |
| 文 部 省 | ④ 14,650<br>12,926  | ④ 7,896<br>15,672   | 121.2         | 科学衛星研究 (EXOS-C、PLANET-A、ASTRO-C及びEXOS-Dの開発等)、Mロケット開発 (M-3S及びM-3SIIの開発等)、スペースラブ計画参加、一般ロケット観測等     |
| 通商産業省 | 1,404               | 1,583               | 112.7         | 地球資源衛星1号の開発研究、宇宙電子技術の研究等                                                                         |
| 運 輸 省 | ④ 10,502<br>4,538   | ④ 1,564<br>7,043    | 155.2         | 静止気象衛星3号の開発、気象衛星業務、気象ロケット観測業務、衛星を利用した海洋測地の推進、航行援助衛星技術 (ETS-V搭載用中継器) の研究開発等                       |
| 郵 政 省 | ④ 76<br>1,935       | ④ 515<br>1,668      | 86.2          | 放送衛星3号の開発研究、航空・海上衛星技術 (ETS-V搭載用中継器) の研究開発、通信衛星の実験研究、衛星利用の捜索救難システムの研究、通信・放送衛星機構出資等                |
| 建 設 省 | 2                   | 2                   | 100.0         | 衛星を利用した測地の推進                                                                                     |
| 自 治 省 | 3                   | ④ 223<br>187        | 5845.7        | 衛星通信地上設備の整備                                                                                      |
| 総 計   | ④ 67,605<br>108,474 | ④ 66,171<br>114,298 | 105.4         |                                                                                                  |

上記の表には、宇宙開発事業団の国庫支出金以外の収入 (事業収入等) は含まれていないが、これを含めて合計した場合の昭和58年度の経費の総計は、133,305百万円となり、対前年度 (130,902百万円) 比101.8%となる。

## 宇宙基地計画特別部会の設置について（案）

昭和57年 8月31日  
宇宙開発委員会  
決 定

宇宙開発委員会は、米国において国際協力により進めることが検討されている宇宙基地計画に対する我が国の対応についての検討に資するため、下記により調査審議を行う宇宙基地計画特別部会を設置する。

### 記

#### 1. 審議事項

米国において検討されている宇宙基地計画に参加する場合の基本構想に関すること。

#### 2. 審議期間

本部会の審議については、宇宙開発委員会に対し、検討の進捗状況に応じ随時報告を行いつつ、当面昭和58年5月に中間報告を取りまとめることを目途とする。

また、その後の審議は、宇宙基地計画の進捗に応じて行うものとする。

## 宇宙基地計画特別部会構成員 (案)

昭和 57 年 8 月

(50 音順)

|      |       |                           |
|------|-------|---------------------------|
| 部会長  | 久松敬弘  | 東京大学名誉教授                  |
| 専門委員 | 阿部孟   | 三菱電機株式会社電子事業本部電子第一事業部長    |
|      | 大林辰蔵  | 文部省宇宙科学研究所教授              |
|      | 垣見恒男  | 日産自動車株式会社宇宙航空事業部企画部長      |
|      | 河井貞治  | 株式会社日立製作所宇宙技術推進本部次長       |
|      | 久保盛唯  | 東京芝浦電気株式会社宇宙事業開発部技師長      |
|      | 久保園晃  | 宇宙開発事業団国際室長               |
|      | 倉谷健治  | 文部省宇宙科学研究所教授              |
|      | 黒田泰弘  | 九州産業大学教授                  |
|      | 黒田隆二  | 日本電気株式会社宇宙開発事業部長          |
|      | 小林繁夫  | 東京大学教授                    |
|      | 佐伯久   | 東京慈恵会医科大学教授               |
|      | 清水嘉重郎 | 通商産業省工業技術院機械技術研究所システム部長   |
|      | 高橋信孝  | 東京大学教授                    |
|      | 滝山敏磨  | 石川島播磨重工業株式会社宇宙開発事業部第三技術部長 |

|      |      |                             |
|------|------|-----------------------------|
| 専門委員 | 塚本賢一 | 郵政省電波研究所企画部長                |
|      | 長洲秀夫 | 科学技術庁航空宇宙技術研究所宇宙研究グループ総合研究官 |
|      | 浜田昌彦 | 三菱重工業株式会社航空機特車事業本部宇宙機器部長    |
|      | 北郷俊郎 | 建設省国土地理院測地部長                |
|      | 松本一夫 | 宇宙開発事業団シャトル利用推進室長           |
|      | 武藤忠雄 | 運輸省電子航法研究所研究企画官             |
|      | 室谷正芳 | 日本電信電話公社横須賀電気通信研究所複合伝送研究部長  |
|      | 森川汎士 | 社団法人経済団体連合会開発部長             |